

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第71期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社桜井製作所
【英訳名】	SAKURAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 成二
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053)432 - 1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长兼総務部部长 河合 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053)432 - 1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长兼総務部部长 河合 誠一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	3,568	5,372	4,438	4,815	5,915
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	188	508	291	135	101
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	160	548	243	125	92
包括利益 (百万円)	38	688	254	158	9
純資産額 (百万円)	5,910	5,162	5,376	5,460	5,348
総資産額 (百万円)	7,062	6,244	6,574	7,643	7,929
1株当たり純資産額 (円)	1,478.06	1,290.94	1,344.48	1,378.81	1,390.02
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	40.17	137.05	60.83	31.63	23.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	82.7	81.8	71.4	67.5
自己資本利益率 (%)	2.7	9.9	4.6	2.3	1.7
株価収益率 (倍)	13.6	3.3	9.1	19.5	21.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	85	64	1,144	293	29
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	139	401	716	970	848
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63	62	40	851	24
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	573	834	1,224	1,394	533
従業員数 (人)	299	284	301	302	318

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 第69期から第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第67期から第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	3,121	4,881	4,103	4,138	4,981
経常利益又は経常損失 (百万円)	169	501	333	133	126
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	148	561	284	122	119
資本金 (百万円)	200	200	200	200	100
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	5,808	5,116	5,390	5,472	5,390
総資産額 (百万円)	6,831	6,104	6,457	7,128	7,670
1株当たり純資産額 (円)	1,452.55	1,279.32	1,348.03	1,381.85	1,400.93
1株当たり配当額 (円)	15.00	10.00	13.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	37.03	140.52	71.12	30.81	30.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.0	83.8	83.5	76.8	70.3
自己資本利益率 (%)	2.5	10.3	5.4	2.3	2.2
株価収益率 (倍)	14.8	3.2	7.8	20.0	16.7
配当性向 (%)	40.5	7.1	18.3	48.7	49.2
従業員数 (人)	187	182	186	188	196
株主総利回り (%)	89.7	76.4	94.4	106.5	91.9
(比較指標: 配当込み TOPIX)	(130.7)	(116.6)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	642	629	580	676	692
最低株価 (円)	518	429	406	508	478

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 第69期から第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第67期から第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(JASDAQスタンダード)におけるものであります。  
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

1948年9月	株式の額面変更のために合併を行った合併会社の設立年月であり、当社の実質上の設立年月は1953年11月であります。
1950年10月	桜井定芳が自動車部品加工を主体にした機械工場を創業
1953年1月	合資会社に改組
1953年11月	資本金200万円にて株式会社に改組
1958年3月	ロータリーフライス盤の製造を開始
1963年10月	東京都中央区所在の株式会社桜井製作所と合併、資本金5,000万円となる。
1963年12月	株式を東京店頭市場に登録 浜松市半田町に工場用地として36,300㎡の土地買収（現船岡工場）
1964年8月	船岡工場の稼動開始
1968年11月	浜松市曳馬町に2,962㎡の土地及び工場を買収
1969年3月	部品加工工場として曳馬工場の稼動を開始
1970年10月	資本金1億円となる。
1970年11月	船岡工場にて工作機械製造工場の稼動を開始
1973年7月	静岡県周智郡（現浜松市）春野町に2,460㎡の土地及び工場を買収、稼動を開始
1974年12月	たて糸柄出し丸編機の販売を開始
1980年10月	ターレックスの製造を開始
1981年1月	浜松市助信町に本社事務所完成
1985年12月	資本金2億70万円となる。
1988年7月	引佐郡（現浜松市北区）細江町工業団地に土地35,995㎡を買収、部品工場の建設開始
1989年3月	本社工場（助信工場、曳馬工場）を細江工場へ移転、細江工場の稼動開始
1992年2月	船岡工場増築完成
1993年2月	細江工場増築完成
1993年12月	春野工場閉鎖、細江工場へ統合
1999年4月	本社所在地を浜松市半田町船岡工場敷地内へ移転
2000年3月	米国に子会社SAKURAI U.S.A.,Co.設立
2002年5月	ベトナムに子会社SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に株式を上場
2005年7月	細江工場事務所棟完成
2005年10月	子会社SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.第2期工事（4,500㎡）完成
2007年3月	細江工場増築完成
2013年9月	タイに子会社SAKURAI (THAILAND)LTD.設立
2017年7月	子会社SAKURAI (THAILAND)LTD.精算
2018年7月	細江工場第3工場（3,423㎡）新築完成
2018年8月	資本金を1億円に減資

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社、その他の関係会社1社により構成され工作機械及び輸送用機械器具の製造、修理及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

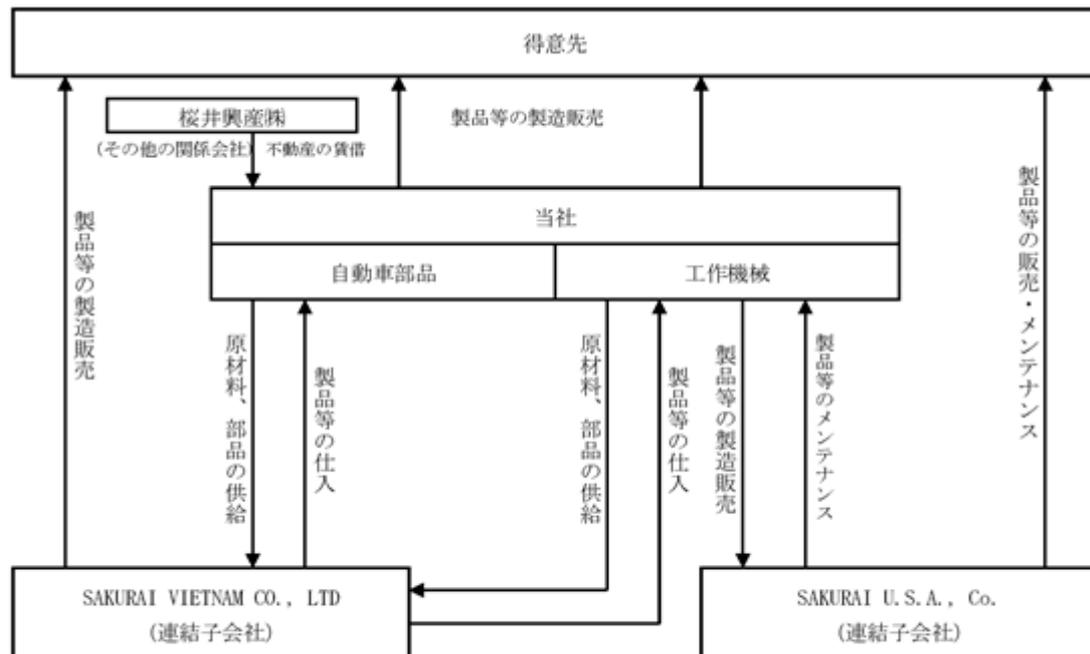
(1) 自動車部品製造事業 当事業において自動車部品・オートバイ部品・汎用機部品等の製造販売をしております。

(主な関係会社) 当社及びSAKURAI VIETNAM CO., LTD.

(2) 工作機械製造事業 当事業においてターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)、双頭ロータリーフライス盤、各種専用機械等の製造販売をしております。

(主な関係会社) 当社及びSAKURAI VIETNAM CO., LTD.ならびにSAKURAI U.S.A., Co.

#### [事業系統図]



(注) → は取引の流れを示しております。

#### 4【関係会社の状況】

連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SAKURAI U.S.A.,Co.	アメリカ オハイオ州	万米ドル 10	工作機械製造	100	当社製品の販売、メンテナ ンス・アフターケア
SAKURAI VIETNAM CO.,LTD. (注)1、2	ベトナム ハノイ市	万米ドル 500	自動車部品製造 工作機械製造	100	製品等の仕入及び原材料、 部品の供給、債務保証 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社であります。

2. SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.

主要な損益情報等	(1) 売上高	936百万円
	(2) 経常利益	18百万円
	(3) 当期純利益	18百万円
	(4) 純資産額	131百万円
	(5) 総資産額	743百万円

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
桜井興産株式会社	浜松市中区	100	不動産の賃貸	被所有 23	役員の兼任あり

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品製造事業	219
工作機械製造事業	84
報告セグメント計	303
全社(共通)	15
合計	318

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
196	40.2	17.7	5,365

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品製造事業	98
工作機械製造事業	83
報告セグメント計	181
全社(共通)	15
合計	196

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使間はきわめて円満な状態にあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

- 社会への奉仕
- 顧客への奉仕
- 個人能力の向上
- 技術開発への取組

当社では、モノ作りで社会に貢献することを使命と考え、事業活動を行っております。

#### (2)経営戦略等

当社グループを取り巻く競争環境はますます激化していくものと思われます。当社グループは、自動車部品加工と工作機械の結合企業として存続してまいりました。その特色をより一層高め、お客様のあらゆるニーズにより速く的確に対応し、自動車部品および工作機械分野において顧客ニーズを超越した製品づくりに励んでまいります。また、それに耐えうる技術力を磨き、納期、品質、コスト面でのさらなる向上に努め、新規顧客の開拓を積極的に展開してまいります。また、技術の継承も会社の重要な課題として対処してまいります。

#### (3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は株主価値重視のROE（自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。

#### (4)経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や企業の設備投資が持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、海外においては、米中貿易摩擦や中国経済の急減速、不透明な欧州の政治情勢、新興国の経済減速等により不確実性が高まりましたが、好調な米国経済が下支えとなり底堅さを維持しました。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復基調にきているものの、米中貿易摩擦や中国経済の急減速、新興国の経済減速等、懸念材料も多く事業を取り巻く環境は不透明な状況にあります。

このような状況の中、工作機械製造事業におきましては、ロータリーフライス盤、ターレックス・キュービック（多軸ヘッド交換型専用機）、B-Trim（5軸バリ取りセンター）の標準機の競争力強化に力を注ぐとともに、当社が得意とする高効率専用機の提案型営業販売を進めてまいります。

自動車部品製造事業におきましては、高難度品、高精度品のエンジン廻り部品を中心に受注活動を行ってまいります。また、高品質、高い加工技術を活かし航空宇宙等成長産業への展開を継続して行なってまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

- 1．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス担当の取締役の指揮・監督のもと、全社横断的なコンプライアンス体制を確立する。  
コンプライアンス活動を充実させ、法令遵守の徹底及び企業倫理の向上を図る。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
社内規定に基づき、法令上保存が義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書等を書面または電磁的媒体に記録し、保存する。
- 3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
事業推進に伴うリスクの管理については担当部署を決め、規則、ガイドラインの制定、研修の実施等を行う。  
新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は取締役会に報告し、責任者を決定し、速やかに対応する。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役、使用人が共有する全社的な目標及び効率的達成の方法を取締役会が定め、達成に努める。取締役会は結果をレビューし、阻害要因の排除、低減等の改善策、施策を講じ、目標達成の確度を高める。
- 5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
セグメント別の事業に関して責任を負う取締役を決め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。当社は子会社の業務執行を管理し、子会社は定期的に当社の生産会議、部長会において業務執行について報告を行う。
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は社員に、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。
- 7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項及び監査役からの要請事項が速やかに報告できる体制を整備する。また、当該報告を行った取締役および使用人は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。
- 8．監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が職務を遂行するために生ずる費用の前払又は償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務については、事由、金額等を明記した書面に基づき、当該費用の前払若しくは償還又は当該費用にかかる債務の弁済を行う。
- 9．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は監査業務を円滑に進める為、取締役会、部長会、各部生産会議に出席する。
- 10．反社会的勢力排除に向けた基本方針  
当社は、反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。  
また、必要に応じ、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携を取り、体制の強化を図る。
- 11．財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業内容について

#### 自動車部品製造事業について

当事業では自動車部品のトランスミッションを中心に、クルマの中核を担う部品加工でこれまでに多くの実績を残し技術レベルの高さを背景に、自動車メーカーに高精度機能部品を提供しています。

また、四輪車以外にも中型、大型二輪車のエンジン関連部品、船外機、農業機械に使用される汎用機のエンジン関連部品等も供給しております。

すべての部品について競合会社とのコスト競争が一層厳しくなった場合の他、受注納入先親メーカーの外因による生産調整等が当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

特に二輪車業界では海外への生産シフトが加速され生産台数も減少傾向になっております。

また、当事業では有力取引先数社に売上が集中しているため、経済状況や取引先メーカーの業績によっては大幅に売上高の減少も考えられるので現在の取引先メーカーとの関係は現状を保ちながら新規の取引先の開拓を品質、価格、納期から幅広く展開すると共に生産の合理化、効率化に取り組み、安定的収益を確保するためのリスク分散を致します。

#### 工作機械製造事業について

当事業では基幹産業である自動車業界を中心に工作機械のなかでも独自の発想のもとに開発された、専用工作機械分野にて国内、海外に多くの機械を供給しています。

市場での新技術の開発、新システムの採用、新製品販売等の低下による経営成績に影響を与える可能性を軽減し、競合会社との技術の差をつけるため当社グループの自動車部品製造事業での実績のある製造ノウハウを活かして新製品開発力をつけ顧客密着型営業活動を行っています。

しかし当社グループの専用工作機械分野は競合するメーカーも多く、受注の確保のため価格競争により販売価格が低下する傾向もあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、納入先も国内はもとより海外向けが増加し製品の欠陥等のクレームによる製造物責任により当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

この予防策として従業員全体の技能のレベル向上と技術の継承を徹底的に行う考えであります。

### (2) 為替相場の変動による影響について

当社グループの自動車部品製造事業では、連結子会社のSAKURAI VIETNAM CO., LTD.の技術支援費、売上債権、また、工作機械製造事業においては海外取引先との米国ドル建取引等がございます。

これらは為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や企業の設備投資が持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、海外においては、米中貿易摩擦や中国経済の急減速、不透明な欧州の政治情勢、新興国の経済減速等により不確実性が高まりましたが、好調な米国経済が下支えとなり底堅さを維持しました。

このような事業環境のもと当社は、新規取引先の拡大や顧客にコストメリットのある商品を提案提供し、収益を確保することを最重要項目としてまいりました。その結果、自動車部品製造事業では引き続き汎用部品メーカーより新しい機種の部品加工の量産受注を受けることができ、業績に寄与しております。工作機械製造事業では、インドおよびインドネシア向けの専用機等を受注でき、売上高は増加しましたが、大幅な利益の改善には至りませんでした。また、設備投資として自動車・産業機械メーカーの部品加工増に対応するため、細江工場敷地内に本年度完成しました第3工場において、来期第1四半期に当該加工のための稼働が開始する予定です。営業活動では昨年11月に開催されました日本国際工作機械見本市（JIMTOF2018）に「CUBIC6」、「B-Trim500」等を出展し、新規顧客の開拓および受注確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,915百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益45百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益101百万円（前年同期比25.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は92百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

##### （自動車部品製造事業）

国内では自動車関連メーカーからの変速機部品の販売増や汎用部品メーカーからの新機種部品加工の量産受注により売上高は増加しました。ベトナムではフォークリフト部品の販売が増加しました。その結果、売上高は4,306百万円（前年同期比23.7%増）となりました。セグメント利益につきましては材料費等の製造原価が増加したこと等により189百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

##### （工作機械製造事業）

インドおよびインドネシア向けのターレックス・キュービック（多軸ヘッド交換型専用機）が増加したこと等により売上高は1,608百万円（前年同期比20.6%増）となりました。セグメント利益につきましては売上高が増加したものの原価率の高い専用機の販売割合が多かったこと等により、セグメント損失は143百万円（前年同期はセグメント損失165百万円）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が102百万円（前年同期比25.3%減）と前連結会計年度を下回り、有形固定資産の取得による支出の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ860百万円減少し、当連結会計年度末には533百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは29百万円の使用（前年同期は293百万円の獲得）となりました。これは、主にたな卸資産の増減額等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは848百万円の使用（前年同期は970百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円の獲得（前年同期は851百万円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入の増加等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	4,363	27.0
工作機械製造事業	1,608	20.6
合計	5,971	25.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	4,396	23.0	653	15.8
工作機械製造事業	2,895	100.6	2,146	149.7
合計	7,291	45.3	2,800	96.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	4,306	23.7
工作機械製造事業	1,608	20.6
合計	5,915	22.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社ホンダトレーディング	169	3.5	765	12.9
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	210	4.4	642	10.9
ヤンマー株式会社	312	6.5	640	10.8
本田技研工業株式会社	730	15.2	301	5.1
株式会社旭商工社	700	14.5	102	1.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

### 当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 財政状態の分析

###### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ641百万円減少し、2,709百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少等によるものであります。

###### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ926百万円増加し、5,219百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具の増加等によるものであります。

###### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ421百万円増加し、1,440百万円となりました。これは、主に買掛金の増加等によるものであります。

###### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、1,139百万円となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。

###### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、5,348百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

##### (2) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローは29百万円の使用（前年同期は293百万円の獲得）となりました。これは、主にたな卸資産の増減額等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは848百万円の使用（前年同期は970百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円の獲得（前年同期は851百万円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入の増加等によるものであります。

##### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は5,915百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益45百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益101百万円（前年同期比25.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は92百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

売上高については自動車部品製造事業が4,306百万円（前年同期比23.7%増）、工作機械製造事業が1,608百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、原価率の高い専用機の販売割合が多かったこと等が減益の主な要因であります。

#### (4) 資本の財源及び資本の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債（借入金）の残高は1,061百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は533百万円となっております。

#### (5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2019年3月期の達成・進捗状況は以下のとおりです。

売上高は計画比905百万円増（18.1%増）となりました。これは主に、自動車部品製造事業における変速機部品の販売増や、新機種部品加工の量産受注が計画を上回ったことによるものです。経常利益は部品受注好調であったものの、原材料高、人件費高、減価償却費負担増加により売上増加ほど利益は伸びず、計画比1百万円増（1.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、以上に加え税金費用の減少により計画比12百万円増（15.0%増）となりました。

ROE（自己資本利益率）は計画比0.2ポイント増の1.7%となりました。

指標	2019年3月期 (計画)	2019年3月期 (実績)	2019年3月期 (計画比)
売上高	5,010百万円	5,915百万円	905百万円増（18.1%増）
経常利益	100百万円	101百万円	1百万円増（1.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	80百万円	92百万円	12百万円増（15.0%増）
ROE（自己資本利益率）	1.5%	1.7%	-

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況」3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、自動車部品加工と工作機械製造の結合企業としてそれぞれの特性を發揮し独自の技術ノウハウを活用させるため研究開発活動を推進中であります。

特に部品加工製造において培われた繰り返し生産による量産加工と少ロット生産の試作加工技術を各分野のユーザー向けに、汎用性を組込んだ専用工作機械の開発として製品化しております。

また、製品の高速化及び高精度化を図ると共に、提案型の営業活動により、多様化するニーズに適合するようモジュラーシステム、ターレックス、キュービックなど多軸ヘッドチェンジャーマシンのシリーズ化などメカトロニクスシステムに幅広く展開中であります。

今期につきましては、CUBIC 6 および新型パリ取り機を中心に開発、製作をいたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は20,392千円となっており、各セグメントに配分できない全社的な研究費用であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,637,650千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 自動車部品製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等は製造設備の合理化を目的としたマシニングセンター等工作機械の増設等で1,383,536千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) 工作機械製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等はマシニングセンター等工作機械の増設等で238,688千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
船岡工場 (浜松市東区)	工作機械製造事業	生産設備	167,701	249,886	120,639 (35,161.54)	34,904	573,133	83
細江工場 (浜松市北区)	自動車部品製造事業	生産設備	716,173	1,226,990	552,486 (35,995.26)	104,809	2,600,459	98

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	合計	
SAKURAI VIETNAM CO., LTD. (ハノイ・ベトナム)	自動車部品製造事業・工作機械製造事業	生産設備	126,022	231,953	357,976	121

(注) 1 SAKURAI U.S.A., Co.は販売会社であり、主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年8月1日	-	4,000	100,700	100,000	100,700	126,263

(注) 中小企業としての優遇措置を活用できるようにすること、並びに今後の当社の機動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるため、100,700千円を資本金より資本準備金へ振り替えました。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	6	30	6	-	449	492	-
所有株式数 (単元)	-	5	53	14,484	271	-	25,181	39,994	600
所有株式数 の割合(%)	-	0.01	0.13	36.22	0.68	-	62.96	100.00	-

(注) 自己株式151,937株は「個人その他」に1,519単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
桜井興産株式会社	浜松市中区新津町130	920	23.91
櫻井 美枝子	" 中区	312	8.12
桜井取引先持株会	" 東区半田町720	266	6.93
株式会社不二	" 中区神田町1179	230	5.98
櫻井 成二	" 中区	143	3.72
丸山 明子	東京都千代田区	113	2.95
前田 順子	"	105	2.75
桜井製作所従業員持株会	浜松市東区半田町720	105	2.75
株式会社古橋	" 南区安松町37-15	64	1.66
日下 照雄	愛知県刈谷市	50	1.30
計	-	2,311	60.08

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,847,500	38,475	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	38,475	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社桜井製作所	浜松市東区半田町720	151,900	-	151,900	3.80
計	-	151,900	-	151,900	3.80

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年6月8日)での決議状況 (取得期間2018年6月11日~2018年9月30日)	50,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	28,630,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年10月19日)での決議状況 (取得期間2018年10月22日~2019年3月31日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	62,300	32,915,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,700	17,085,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.7	34.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	37.7	34.2

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3	1,617
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	151,937	-	181,237	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得株式数及び単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して収益状況に対応した安定的な配当を継続することが重要な政策のひとつと認識いたしております。将来の事業展開を視野に入れ、経営基盤の強化のための株主資本の充実を図りつつ、長期的に安定した利益還元を努めることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間15円の配当を実施することに決定しました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

この結果、当期は配当性向49.2%となりました。

内部留保資金につきましては、企業拡大及び合理化のための設備投資や研究開発活動、海外事業の強化等、将来の事業展開のために有効活用することと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりです。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月26日 定時株主総会	57,720	15

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題としております。コンプライアンスにつきましても、経営陣のみならず全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は4名（内1名は社外）の取締役で構成され、定例及び臨時の取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。3名の監査役（内2名は社外）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

監査役は監査法人による監査への立会をするとともに意見交換を行ない、相互の連携を図ることによって監査の実効性向上に努めております。

取締役会の下に、代表取締役社長及び各部署長をもって構成する部長会を設置し、原則月1回開催しております。部長会では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務の執行に関する重要事項を審議し、執行の決定を行っております。

< 設置する機関の名称および主要な構成員の氏名 >

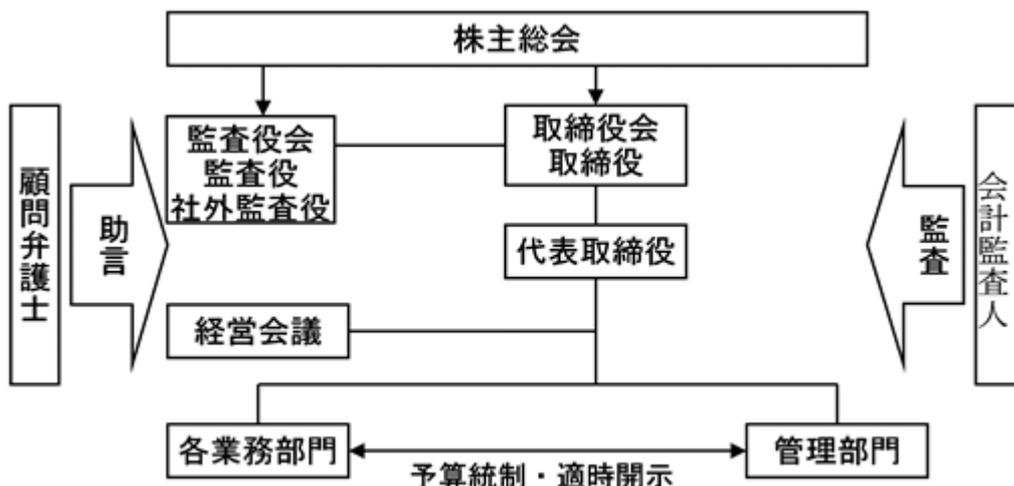
名称	議長	主要な構成員の氏名	
取締役会	代表取締役社長	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役	櫻井成二 河合誠一郎 櫻井美枝子 岡田敏明（社外取締役）
監査役会	常勤監査役	常勤監査役 監査役 監査役	川東宏二 石塚尚（社外監査役） 鈴木修一郎（社外監査役）
部長会	代表取締役社長	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 工機部部長 営業本部長	櫻井成二 河合誠一郎 櫻井美枝子 岡田敏明（社外取締役） 川東宏二 坂下昌史 白澤猛

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

会社の機関の内容、内部統制の関係は次のとおりであります。



リスク管理体制

災害等の危機事象の発生に対しては、「(地震)防災対策規程」等において組織としての対応方針を明確にし、危機事象発生に伴う損失等を最小限に留めるとともに、危機への迅速かつ確な対応により業務の継続あるいは早期復旧のために必要な体制を整備しております。

#### 職務執行の効率性を確保するための体制

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会において法令または定款に定める事項並びに経営の基本方針その他特に重要な事項を評議決定するほか、部長会で業務の執行に関する重要事項を審議し、執行の決定を行っております。

(b) 取締役会または部長会の決定に基づく業務執行については、「職務権限規程」・「稟議規程」等において執行手続の詳細を定めております。

#### 連結子会社の業務の適正を確保する体制

セグメント別の事業に関して責任を負う取締役または執行役員を決め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築しております。当社は子会社の業務執行を管理し、子会社は定期的に当社の生産会議、部長会において業務執行について報告を行っております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は1百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は3千万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として会社から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)または監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役または監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	櫻井 成二	1976年12月9日生	1999年8月 桜井興産株式会社取締役に就任(現任) 2010年6月 当社に入社 2010年6月 当社 取締役に就任 2014年5月 当社 取締役社長に就任(現任)	(注)1	143
取締役 部品部 部長 兼 総務部 部長	河合 誠一郎	1961年2月10日生	1983年4月 当社に入社 2002年8月 SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.代表取締役社長に就任 2009年4月 当社 工機部部长 2010年6月 当社 取締役工機部部长 2012年6月 当社 取締役退任 2015年11月 当社 部品部部长(現任) 2016年6月 当社 取締役に就任(現任) 2018年4月 当社 総務部部长(現任)	(注)1	13
取締役	櫻井 美枝子	1945年8月3日生	1982年9月 桜井興産株式会社取締役に就任 1993年1月 当社に入社 1993年6月 当社 取締役に就任(現任) 1999年8月 桜井興産株式会社取締役社長に就任(現任)	(注)1	312
取締役	岡田 敏明	1954年11月3日生	1978年4月 大王製紙株式会社入社 2000年11月 株式会社システムユニ代表取締役(現任) 2016年6月 当社 取締役に就任(現任)	(注)1	-
常勤監査役	川東 宏二	1956年7月5日生	1975年4月 松下電器産業(株)入社 2004年10月 パナソニックストレージバッテリー(株)常務取締役 2013年9月 パナソニックビジネスサービス(株) 取締役(管理部門担当) 2018年4月 当社に入社 顧問 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役	石塚 尚	1943年11月5日生	1976年4月 静岡県弁護士会登録 1988年4月 静岡県弁護士会副会長 1992年4月 静岡家庭裁判所浜松支部家事調停委員 2003年6月 当社 監査役に就任(現任)	(注)2	11
監査役	鈴木 修一郎	1949年6月26日生	2008年8月 税理士登録 2010年6月 当社 監査役に就任(現任)	(注)3	-
計					

- (注) 1 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
2 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 監査役石塚尚及び鈴木修一郎は、社外監査役であります。  
5 取締役岡田敏明は、社外取締役であります。  
6 代表取締役社長櫻井成二は取締役櫻井美枝子の長男であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役岡田敏明氏は株式会社システムユニの代表取締役であり、当社は同社からシステム構築等に係る取引関係がありますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役岡田敏明氏は、他社の取締役として豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かし、他の役員と連携して独立役員として期待されるため、選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役石塚尚氏はエンシュウ株式会社の社外取締役（監査等委員）であり、当社は同社から商品の仕入を行っておりますが、これは通常の取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役鈴木修一郎氏は株式会社ユタカ技研の社外取締役であり、当社は同社へ商品の販売を行っておりますが、これは通常の取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役石塚尚氏は、弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

また、社外監査役鈴木修一郎氏は、税理士として専門的見地からの意見、発言を期待できるため選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役監査は常勤監査役1名が年次の監査計画に基づいて実施し社外監査役に報告し、適宜協議しております。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換を必要に応じて随時行い、お互いのコミュニケーションを図っております。

監査役と内部統制担当においても、相互の連携を図るため定期的に情報交換を行い、進捗状況の確認等を行っております。

内部統制担当と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外監査役は、監査役監査において、その独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、経営をモニタリングしております。また、内部監査担当及び会計監査人から、それぞれ年初に監査計画と監査項目の報告を受け、客観的な視点からその妥当性を確認し、それぞれの監査実施後には、その結果の報告を受けております。さらに、社外監査役は、上記の内部統制担当との間で内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関して随時情報交換を行い、社外における経験と高い見識に基づき指導、助言しております。

### （3）【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役監査は常勤監査役1名が年次の監査計画に基づいて実施し社外監査役に報告し、適宜協議しております。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換を必要に応じて随時行い、お互いのコミュニケーションを図っております。

#### 内部監査の状況

監査役と内部統制担当においても、相互の連携を図るため定期的に情報交換を行い、進捗状況の確認等を行っております。

内部統制担当と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

加藤 浩幸

大橋 敦司

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、その他6名であります。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の再任については、会計監査人の再任に関する情報収集を行い、監査役会で審議して、取締役会に提案して、確定いたします。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する場合において、必要と判断したときは、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また監査役会は、会計監査人が会社法、公認会計士法などの法令に違反した場合、公序良俗に反する行為があった場合など、適正な監査業務の執行に支障をきたす恐れがある場合のほか、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性、信頼性、効率性などが適切であるかについて確認し、必要がある場合には、会計監査人の解任または不再任を検討し、必要と判断したときは、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

e. 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人に対して、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告及び職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制が構築されていることについて、会社計算規則第131条各号に掲げる事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	1,044	333
計	-	-	1,044	333

連結子会社における非監査業務の内容は、新しい国際財務報告基準(IFRS)第9号(金融商品)及び第15号(顧客との契約から生じる収益)の採用による影響の評価に関する助言業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査内容、監査日数等の要素を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の報酬限度額は1991年6月27日開催の第43回定時株主総会において、月額9百万円以内と決議されております。また、監査役の報酬限度額は1997年6月27日開催の第49回定時株主総会において、月額2百万円以内と決議されております。

各取締役の報酬等の額については、取締役会により一任された代表取締役社長が、当事業年度の業績、各取締役の担当業務、実績等を総合的に勘案して決定しております。各監査役の報酬等の額については、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,500	43,100	-	4,400	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,800	8,400	-	400	-	1
社外役員	11,960	11,760	-	200	-	3

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分に分けて管理をしています。保有目的が純投資目的以外の投資株式については、当社の事業特性上、「取引先との関係の維持・強化」や「当社および取引先の中長期的な企業価値の向上」などに資する場合において限定的に保有することを基本方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別の純投資目的以外の投資株式については、リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性および資本コスト等を考慮した基準に基づく確認を行うとともに、取締役会において取引関係の構築状況なども踏まえた経済合理性を定期的に検証し、保有意義が認められない銘柄については、保有の見直しについて検討を行っております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	900
非上場株式以外の株式	9	445,247

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	14,304	取引先企業持株会による買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
本田技研工業株式会社	130,630	126,217	取引関係の強化の為 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	391,236	461,954		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	76,400	76,400	円滑な金融取引の維持	無
	13,087	14,622		
株式会社ユタカ技研	6,000	6,000	取引関係の強化の為	無
	11,436	16,818		
株式会社エフ・ シー・シー	3,000	3,000	地元企業との関係強化	無
	7,023	8,967		
株式会社森精機製作 所	4,000	4,000	取引関係の強化の為	無
	5,476	7,952		
株式会社エディオン	10,000	10,000	事業運営上の関係維持強化	無
	9,660	12,380		
オークマ株式会社	400	400	取引関係の強化の為	無
	2,396	2,504		
パルステック工業株 式会社	1,521	1,521	地元企業との関係強化	無
	3,897	2,565		
株式会社ジェイテク ト	760	760	取引関係の強化の為	無
	1,035	1,197		

当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社では、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から投資目的以外に目的変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することは上場会社における当然の責務と認識しております。このため、現状では監査法人と緊密に連携し、情報収集を行うとともに、監査法人等各種組織・団体の関連セミナーへ参加し、会計基準の変更内容等について十分把握し、適正性を確保しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,394,487	533,542
受取手形及び売掛金	4,843,843	1,084,134
電子記録債権	39,418	61,106
有価証券	600,000	-
製品	16,826	73,416
仕掛品	272,813	736,099
原材料及び貯蔵品	115,742	114,372
その他	67,086	107,610
貸倒引当金	826	1,002
流動資産合計	3,349,392	2,709,280
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,259,168	1,210,365
機械装置及び運搬具(純額)	1,135,715	1,181,711
土地	267,495	267,495
建設仮勘定	294,999	309,167
その他(純額)	186,713	1151,314
有形固定資産合計	3,005,492	3,986,263
無形固定資産	37,769	48,562
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	529,861	446,147
組合預け金	448,152	448,152
その他	3272,472	3290,677
投資その他の資産合計	1,250,485	1,184,976
固定資産合計	4,293,747	5,219,802
資産合計	7,643,139	7,929,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	321,461	503,333
短期借入金	328,200	5,370,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	131,118
未払金	232,457	360,098
未払法人税等	15,972	468
未払消費税等	10,071	-
前受金	19,719	-
賞与引当金	48,968	52,819
役員賞与引当金	5,000	5,000
その他	16,915	17,582
流動負債合計	1,018,766	1,440,420
固定負債		
長期借入金	580,000	560,067
繰延税金負債	205,925	198,039
役員退職慰労引当金	9,368	9,368
退職給付に係る負債	234,031	251,625
資産除去債務	73,440	59,259
その他	61,007	61,399
固定負債合計	1,163,773	1,139,759
負債合計	2,182,540	2,580,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,700	100,000
資本剰余金	25,563	126,263
利益剰余金	5,146,677	5,179,820
自己株式	23,087	84,634
株主資本合計	5,349,853	5,321,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,498	153,144
繰延ヘッジ損益	1,461	1,140
為替換算調整勘定	121,213	124,550
その他の包括利益累計額合計	110,745	27,454
純資産合計	5,460,599	5,348,903
負債純資産合計	7,643,139	7,929,083

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,815,101	5,915,376
売上原価	4,073,710	5,152,803
売上総利益	741,390	762,572
販売費及び一般管理費	1, 2 686,724	1, 2 717,378
営業利益	54,666	45,194
営業外収益		
受取利息	652	409
受取配当金	13,622	15,803
受取賃貸料	48,965	48,250
為替差益	4,137	-
売電収入	28,031	27,235
雑収入	18,944	21,623
営業外収益合計	114,352	113,322
営業外費用		
支払利息	2,147	14,054
賃貸収入原価	13,780	13,511
為替差損	-	11,574
売電費用	15,476	13,650
雑損失	1,745	4,093
営業外費用合計	33,149	56,884
経常利益	135,869	101,631
特別利益		
固定資産売却益	3 1,278	3 586
特別利益合計	1,278	586
特別損失		
固定資産廃棄損	4 527	4 139
特別損失合計	527	139
税金等調整前当期純利益	136,620	102,077
法人税、住民税及び事業税	20,047	3,874
法人税等調整額	9,368	13,404
法人税等合計	10,679	9,529
当期純利益	125,941	92,548
親会社株主に帰属する当期純利益	125,941	92,548

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	125,941	92,548
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,731	77,353
繰延ヘッジ損益	1,729	2,601
為替換算調整勘定	1,167	3,336
その他の包括利益合計	1, 2 32,293	1, 2 83,291
包括利益	158,234	9,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	158,234	9,257

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,700	25,563	5,072,723	771	5,298,216
当期変動額					
資本金から準備金への振替					
剰余金の配当			51,987		51,987
親会社株主に帰属する当期純利益			125,941		125,941
自己株式の取得				22,316	22,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	73,953	22,316	51,637
当期末残高	200,700	25,563	5,146,677	23,087	5,349,853

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,766	267	120,046	78,452	5,376,668
当期変動額					
資本金から準備金への振替					
剰余金の配当					51,987
親会社株主に帰属する当期純利益					125,941
自己株式の取得					22,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,731	1,729	1,167	32,293	32,293
当期変動額合計	31,731	1,729	1,167	32,293	83,930
当期末残高	230,498	1,461	121,213	110,745	5,460,599

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,700	25,563	5,146,677	23,087	5,349,853
当期変動額					
資本金から準備金への振替	100,700	100,700			-
剰余金の配当			59,405		59,405
親会社株主に帰属する当期純利益			92,548		92,548
自己株式の取得				61,547	61,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	100,700	100,700	33,142	61,547	28,404
当期末残高	100,000	126,263	5,179,820	84,634	5,321,449

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	230,498	1,461	121,213	110,745	5,460,599
当期変動額					
資本金から準備金への振替					-
剰余金の配当					59,405
親会社株主に帰属する当期純利益					92,548
自己株式の取得					61,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,353	2,601	3,336	83,291	83,291
当期変動額合計	77,353	2,601	3,336	83,291	111,695
当期末残高	153,144	1,140	124,550	27,454	5,348,903

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	136,620	102,077
減価償却費	435,543	616,085
賞与引当金の増減額(は減少)	10,632	3,851
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	265	175
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,202	17,593
受取利息及び受取配当金	14,274	16,212
支払利息	2,147	14,054
固定資産廃棄損	527	139
固定資産売却損益(は益)	1,278	586
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	8,000	-
売上債権の増減額(は増加)	209,625	265,530
たな卸資産の増減額(は増加)	63,017	520,162
仕入債務の増減額(は減少)	89,725	186,947
未払消費税等の増減額(は減少)	12,660	10,071
その他	121,670	153,578
小計	345,502	25,215
利息及び配当金の受取額	14,274	16,212
利息の支払額	2,147	14,054
法人税等の支払額	64,036	6,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,593	29,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
譲渡性預金の預入による支出	1,300,000	-
譲渡性預金の払戻による収入	1,100,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	823,638	1,449,191
有形固定資産の売却による収入	1,300	586
無形固定資産の取得による支出	7,431	26,974
投資有価証券の取得による支出	12,585	14,304
その他	72,054	40,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	970,300	848,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	325,575	53,564
長期借入れによる収入	600,000	111,490
長期借入金の返済による支出	-	20,000
配当金の支払額	51,987	59,405
自己株式の取得による支出	22,316	61,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	851,271	24,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,111	6,468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,452	860,945
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,035	1,394,487
現金及び現金同等物の期末残高	1,394,487	1,533,542

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.

SAKURAI U.S.A.,Co.

(2) 主要な非連結子会社

2 持分法の適用に関する事項

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置その他 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しては行いましたが、2007年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、2007年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

#### (未適用の会計基準等)

##### 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日 2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が625千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が625千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が625千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,534,132千円	7,899,821千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	86,575千円	80,336千円
土地	535,242	535,242
計	621,817	615,578

上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

## 3 投資その他の資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産の減価償却累計額	264,520千円	266,632千円

## 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	3,780千円	-千円

## 5 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	370,000
差引額	700,000	830,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	92,090千円	118,741千円
役員報酬	62,810	63,260
給料及び手当	197,422	199,060
賞与引当金繰入額	31,360	34,853
役員賞与引当金繰入額	5,000	5,000
退職給付費用	8,559	2,355
雑費	84,312	82,331

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	42,061千円	20,392千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,278千円	機械装置及び運搬具 586千円

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	-千円	建物及び構築物 0千円
機械装置及び運搬具	527	機械装置及び運搬具 137
その他	0	その他 1
計	527	計 139

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45,323千円	98,017千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,087	1,140
組替調整額	267	2,087
為替換算調整勘定：		
当期発生額	906	3,336
組替調整額	372	-
税効果調整前合計	46,400	104,581
税効果額	14,106	21,290
その他の包括利益合計	32,293	83,291

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	45,323千円	98,017千円
税効果額	13,592	20,664
税効果調整後	31,731	77,353
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	2,355	3,227
税効果額	626	626
税効果調整後	1,729	2,601
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,278	3,336
税効果額	111	-
税効果調整後	1,167	3,336
その他の包括利益合計		
税効果調整前	46,400	104,581
税効果額	14,106	21,290
税効果調整後	32,293	83,291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	-	-	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934	38,700	-	39,634

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・2017年3月31日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加18,400株
- ・2018年1月13日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加20,300株

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,987	13	2017年3月31日	2017年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,405	15	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	-	-	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,634	112,303	-	151,937

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・2018年6月8日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加50,000株
- ・2018年10月19日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加62,300株
- ・単元未満株式の買取による増加3株

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,405	15	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,720	15	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,394,487千円	533,542千円
現金及び現金同等物	1,394,487	533,542

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

組合預け金は、協同組合に対して預け入れているものであり、リスクは軽微であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,394,487	1,394,487	-
(2) 受取手形及び売掛金	843,843	843,843	-
(3) 電子記録債権	39,418	39,418	-
(4) 有価証券	600,000	600,000	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	528,961	528,961	-
資産計	3,406,709	3,406,709	-
(6) 買掛金	321,461	321,461	-
(7) 短期借入金	328,200	328,200	-
(8) 長期借入金(1)	600,000	600,705	705
負債計	1,249,661	1,250,366	705
デリバティブ取引(2)	2,087	2,087	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	533,542	533,542	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,084,134	1,084,134	-
(3) 電子記録債権	61,106	61,106	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	445,247	445,247	-
資産計	2,124,030	2,124,030	-
(5) 買掛金	503,333	503,333	-
(6) 短期借入金	370,000	370,000	-
(7) 長期借入金(1)	691,186	693,409	2,222
負債計	1,564,520	1,566,743	2,222
デリバティブ取引(2)	(1,140)	(1,140)	-

1 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5)買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく変動しておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(1)	900	900
組合預け金(2)	448,152	448,152

1 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

2 組合預け金は、市場価格及び預入期間がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,394,487	-	-	-
受取手形及び売掛金	843,843	-	-	-
電子記録債権	39,418	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 譲渡性預金	600,000	-	-	-
合計	2,877,749	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	533,542	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,084,134	-	-	-
電子記録債権	61,106	-	-	-
合計	1,678,782	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	328,200	-	-	-	-	-
長期借入金	20,000	120,000	120,000	120,000	120,000	100,000
合計	348,200	120,000	120,000	120,000	120,000	100,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	370,000	-	-	-	-	-
長期借入金	131,118	142,237	142,237	142,237	122,237	11,118
合計	501,118	142,237	142,237	142,237	122,237	11,118

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	528,961	201,754	327,206
小計	528,961	201,754	327,206
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	600,000	600,000	-
小計	600,000	600,000	-
合計	1,128,961	801,754	327,206

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	445,247	216,059	229,188
小計	445,247	216,059	229,188
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	445,247	216,059	229,188

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	45,401	-	2,087

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	43,300	-	1,140

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。当社が有する確定給付企業年金制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額をもとに退職給付債務を算定する方法を用いた簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	240,233千円	234,031千円
退職給付費用	58,726	84,958
制度への拠出額	64,928	67,364
退職給付に係る負債の期末残高	234,031	251,625

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	942,758千円	979,944千円
年金資産	708,727	728,319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234,031	251,625
退職給付に係る負債	234,031	251,625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234,031	251,625

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 58,726千円 当連結会計年度 84,958千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	14,685千円	17,895千円
退職給付に係る負債	70,186	85,250
役員退職慰労引当金	2,809	3,173
繰越欠損金	90,813	48,054
海外子会社の繰越欠損金	87,691	29,473
その他	33,123	25,904
繰延税金資産小計	299,309	209,364
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 ) 2	-	77,527
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	131,837
評価性引当額小計 ( 注 ) 1	298,058	209,364
繰延税金資産合計	1,251	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	104,572	118,136
その他有価証券評価差額金	96,708	76,043
その他	5,895	3,858
繰延税金負債合計	207,176	198,039
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	205,925	198,039

( 注 ) 1 . 評価性引当額の減少の主な内容は、海外子会社における繰越欠損金の期限切れによるもの76,829千円であり  
ます。

( 注 ) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度 ( 2019年3月31日 )

	1年以内 ( 千円 )	1年超 2年以内 ( 千円 )	2年超 3年以内 ( 千円 )	3年超 4年以内 ( 千円 )	4年超 5年以内 ( 千円 )	5年超 ( 千円 )	合計 ( 千円 )
税務上の繰越欠損金 ( 1 )	4,434	-	14,125	-	6,347	52,620	77,527
評価性引当額	4,434	-	14,125	-	6,347	52,620	77,527
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
法定実効税率	30.2%	33.8%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.0
役員賞与引当金	1.1	1.6
未実現利益	0.4	1.6
評価性引当額の増減	24.8	39.4
税率変更による影響	-	21.5
過年度法人税等	-	4.7
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8	9.3

### 3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、減資により当連結会計年度より中小法人等に該当することとなったため、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率30.2%から33.8%に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額は14,007千円増加し、法人税等調整額は14,007千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

桜井製作所旧本社ビル建物の不動産賃貸借契約及びSAKURAI VIETNAM CO.,LTD.の建物に係る原状回復義務等があります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	74,400千円	73,440千円
時の経過による調整額	479	490
その他増減額(は減少)	1,439	14,671
期末残高	73,440	59,259

(賃貸等不動産関係)

当社では、浜松市内において、土地及び建物の一部を賃貸用として有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,185千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,738千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	209,825	207,479
期中増減額	2,346	2,111
期末残高	207,479	205,368
期末時価	935,535	933,712

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

2. 期末の時価は、主として不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「自動車部品」「オートバイ部品」「汎用機部品」の製造をする自動車部品製造事業と「ターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)」「ロータリーフライス盤」「マシニングセンター各種専用機」の製造をする工作機械製造事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,480,947	1,334,154	4,815,101	-	4,815,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	44,173	44,173	44,173	-
計	3,480,947	1,378,327	4,859,275	44,173	4,815,101
セグメント利益又は損失 ( )	219,880	165,214	54,666	-	54,666
セグメント資産	3,714,654	1,326,988	5,041,643	2,601,495	7,643,139
その他の項目					
減価償却費	365,819	69,724	435,543	-	435,543
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	561,195	70,095	631,290	33,514	664,805

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等2,834,715千円、その他の調整額(セグメント間取引消去等) 232,593千円であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産33,514千円であります。
- (3) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,306,936	1,608,439	5,915,376	-	5,915,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,947	61,932	66,880	66,880	-
計	4,311,884	1,670,372	5,982,257	66,880	5,915,376
セグメント利益又は損失 ( )	189,147	143,953	45,194	-	45,194
セグメント資産	5,129,732	1,969,847	7,099,580	829,502	7,929,083
その他の項目					
減価償却費	523,172	92,913	616,085	-	616,085
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,383,536	238,688	1,622,224	15,425	1,637,650

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等1,321,988千円、その他の調整額（セグメント間取引消去等）492,486千円であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,425千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	3,480,947	1,334,154	4,815,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	ベトナム	韓国	インド	アジア	その他	合計
3,355,975	169,921	707,453	799	24,659	556,292	-	4,815,101

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	ベトナム	合計
2,659,828	345,664	3,005,492

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	730,759	自動車部品製造事業、工作機械製造事業
株式会社旭商工社	700,317	自動車部品製造事業、工作機械製造事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	4,306,936	1,608,439	5,915,376

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ベトナム	インドネシア	アジア	その他	合計
3,693,738	141,359	885,387	702,348	490,114	2,429	5,915,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
3,628,287	357,976	3,986,263

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダトレーディング	765,721	自動車部品製造事業、工作機械製造事業
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	642,176	自動車部品製造事業
ヤンマー株式会社	640,266	自動車部品製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,378.81円	1,390.02円
1株当たり当期純利益金額	31.63円	23.67円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	125,941	92,548
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	125,941	92,548
期中平均株式数（千株）	3,980	3,908

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	328,200	370,000	2.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	131,118	0.45	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	580,000	560,067	0.45	2020年～2024年
合計	928,200	1,061,186	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	142,237	142,237	142,237	122,237

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,004,858	2,476,939	4,212,499	5,915,376
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	15,866	29,501	31,967	102,077
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	24,808	38,162	23,770	92,548
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	6.26	9.69	6.05	23.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	6.26	3.40	15.87	17.83

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,297,680	474,499
受取手形	460,749	23,059
売掛金	2,729,243	2,943,083
電子記録債権	39,418	61,106
有価証券	600,000	-
製品	16,648	52,918
仕掛品	249,104	730,244
原材料及び貯蔵品	55,576	89,740
関係会社短期貸付金	-	82,500
未収入金	2,884	2,528,874
その他	4,021	1,059
貸倒引当金	830	1,300
<b>流動資産合計</b>	<b>3,060,458</b>	<b>2,509,787</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,433,806	1,874,215
構築物	127,322	136,335
機械及び装置	1,135,833	1,569,385
車両運搬具	7,982	14,932
工具、器具及び備品	86,387	150,754
土地	1,673,495	1,673,495
建設仮勘定	294,999	309,167
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,659,828</b>	<b>3,628,287</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	399	399
ソフトウェア	34,240	47,913
電話加入権	250	250
ソフトウェア仮勘定	2,879	-
<b>無形固定資産合計</b>	<b>37,769</b>	<b>48,562</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	529,861	446,147
関係会社株式	172,473	172,473
出資金	3,290	2,990
関係会社長期貸付金	-	2,198,000
組合預け金	448,152	448,152
投資不動産	207,479	205,368
その他	8,849	11,124
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,370,105</b>	<b>1,484,255</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,067,702</b>	<b>5,161,105</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,128,161</b>	<b>7,670,892</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 205,152	2 390,916
短期借入金	-	5 370,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	120,000
未払金	2 223,849	2 325,965
未払費用	10,161	10,672
未払法人税等	15,972	468
未払消費税等	10,071	-
前受金	1,393	-
預り金	6,649	5,769
賞与引当金	48,968	52,819
役員賞与引当金	5,000	5,000
その他	-	1,140
流動負債合計	547,217	1,282,751
固定負債		
長期借入金	580,000	460,000
繰延税金負債	207,176	198,039
退職給付引当金	234,031	251,625
役員退職慰労引当金	9,368	9,368
資産除去債務	21,509	21,999
預り保証金	56,208	56,208
固定負債合計	1,108,294	997,241
負債合計	1,655,512	2,279,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,700	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,563	126,263
資本剰余金合計	25,563	126,263
利益剰余金		
利益準備金	50,175	50,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	244,119	244,119
特別償却準備金	12,270	8,180
別途積立金	4,280,000	4,280,000
繰越利益剰余金	450,948	514,791
利益剰余金合計	5,037,513	5,097,266
自己株式	23,087	84,634
株主資本合計	5,240,689	5,238,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,498	153,144
繰延ヘッジ損益	1,461	1,140
評価・換算差額等合計	231,959	152,004
純資産合計	5,472,649	5,390,900
負債純資産合計	7,128,161	7,670,892

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,413,132	1,498,471
売上原価		
製品期首たな卸高	47,411	16,648
当期製品製造原価	1,345,369	1,432,765
合計	3,500,780	4,344,513
製品期末たな卸高	16,648	52,918
製品売上原価	3,484,131	4,291,595
売上総利益	654,000	689,876
販売費及び一般管理費	1,260,024	1,263,740
営業利益	45,975	52,475
営業外収益		
受取利息	1,352	1,412
受取配当金	13,622	15,803
受取賃貸料	48,965	48,250
為替差益	4,340	-
売電収入	28,031	27,235
雑収入	19,543	16,771
営業外収益合計	118,024	112,187
営業外費用		
支払利息	679	4,034
賃貸収入原価	13,780	13,511
為替差損	-	5,827
売電費用	15,476	13,650
雑損失	870	649
営業外費用合計	30,806	37,673
経常利益	133,193	126,990
特別利益		
固定資産売却益	1,320,026	3586
特別利益合計	2,026	586
特別損失		
固定資産廃棄損	4527	4139
特別損失合計	527	139
税引前当期純利益	134,692	127,436
法人税、住民税及び事業税	20,047	3,874
法人税等調整額	8,005	12,152
法人税等合計	12,042	8,278
当期純利益	122,649	119,158

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	200,700	25,563	25,563	50,175	244,119	16,309	4,280,000	376,247
当期変動額								
資本金から準備金への 振替								
剰余金の配当								51,987
当期純利益								122,649
特別償却準備金の取崩						4,038		4,038
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,038	-	74,700
当期末残高	200,700	25,563	25,563	50,175	244,119	12,270	4,280,000	450,948

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	4,966,851	771	5,192,343	198,766	267	198,498	5,390,842
当期変動額							
資本金から準備金への 振替							
剰余金の配当	51,987		51,987				51,987
当期純利益	122,649		122,649				122,649
特別償却準備金の取崩	-		-				-
自己株式の取得		22,316	22,316				22,316
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				31,731	1,729	33,460	33,460
当期変動額合計	70,661	22,316	48,345	31,731	1,729	33,460	81,806
当期末残高	5,037,513	23,087	5,240,689	230,498	1,461	231,959	5,472,649

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	200,700	25,563	25,563	50,175	244,119	12,270	4,280,000	450,948
当期変動額								
資本金から準備金への 振替	100,700	100,700	100,700					
剰余金の配当								59,405
当期純利益								119,158
特別償却準備金の取崩						4,090		4,090
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	100,700	100,700	100,700	-	-	4,090	-	63,843
当期末残高	100,000	126,263	126,263	50,175	244,119	8,180	4,280,000	514,791

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	5,037,513	23,087	5,240,689	230,498	1,461	231,959	5,472,649
当期変動額							
資本金から準備金への 振替			-				-
剰余金の配当	59,405		59,405				59,405
当期純利益	119,158		119,158				119,158
特別償却準備金の取崩	-		-				-
自己株式の取得		61,547	61,547				61,547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				77,353	2,601	79,954	79,954
当期変動額合計	59,753	61,547	1,794	77,353	2,601	79,954	81,749
当期末残高	5,097,266	84,634	5,238,895	153,144	1,140	152,004	5,390,900

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～50年

機械装置その他 2～17年

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、2007年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、2007年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

#### 4 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

##### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」が626千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が626千円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	84,589千円	78,499千円
構築物	1,986	1,837
土地	535,242	535,242
計	621,817	615,578

## 上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	50,117千円	105,768千円
長期金銭債権	-	198,000
短期金銭債務	6,363	4,636

## 3 保証債務

次の子会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.	2,900千ドル (328,200千円)	1,000千ドル (111,186千円)

## 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	3,780千円	-千円

## 5 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	370,000
差引額	700,000	830,000

## ( 損益計算書関係 )

## 1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業取引による取引高		
売上高	181,496千円	80,350千円
仕入高	51,127	56,948
その他	14,390	14,020
営業取引以外の取引による取引高	18,484	3,840

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
荷造運搬費	87,149千円	115,685千円
役員報酬	62,810	63,260
給料及び手当	155,627	156,441
賞与引当金繰入額	31,360	34,853
役員賞与引当金繰入額	5,000	5,000
退職給付費用	8,559	2,355
減価償却費	31,278	30,071
雑費	68,720	63,383

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
車両運搬具	-千円	266千円
機械及び装置	2,026	319
計	2,026	586

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
構築物	-千円	0千円
機械及び装置	527	137
工具、器具及び備品	0	1
計	527	139

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式172,473千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式172,473千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,685千円	17,895千円
退職給付引当金	70,186	85,250
役員退職慰労引当金	2,809	3,173
繰越欠損金	90,813	48,054
関係会社貸付金換算差額	-	2,141
関係会社株式評価損	118,160	133,486
その他	31,872	23,763
繰延税金資産小計	328,527	313,765
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	48,054
将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当額	-	265,710
評価性引当額小計(注)1	328,527	313,765
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	104,572	118,136
特別償却準備金	5,206	3,858
その他有価証券評価差額金	96,708	76,043
その他	689	-
繰延税金負債合計	207,176	198,039
繰延税金資産(負債)の純額	207,176	198,039

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	33.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.8
住民税均等割	0.7	0.7
役員賞与引当金	1.1	1.3
評価性引当額の増減	22.7	40.1
税率変更による影響額	-	17.2
過年度法人税等	-	3.7
その他	1.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9	6.5

## 3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、減資により当事業年度より中小法人等に該当することとなったため、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率30.2%から33.8%に変更しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額は14,007千円増加し、法人税等調整額は14,007千円増加しております。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,457,371	483,185	-	2,940,556	2,066,340	42,776	874,215
構築物	366,855	13,190	0	369,023	332,687	4,176	36,335
機械及び装置	4,915,050	797,576	137	5,655,683	4,086,298	363,885	1,569,385
車両運搬具	43,236	11,542	0	50,349	35,416	4,591	14,932
工具、器具及び備品	679,365	168,637	1	776,668	625,914	104,270	150,754
土地	673,495	-	-	673,495	-	-	673,495
建設仮勘定	294,999	309,167	294,999	309,167	-	-	309,167
有形固定資産計	9,430,374	1,783,299	295,139	10,774,944	7,146,656	519,701	3,628,287
無形固定資産							
借地権	399	-	-	399	-	-	399
ソフトウェア	79,382	29,854	-	109,237	-	16,181	47,913
電話加入権	250	-	-	250	-	-	250
ソフトウェア仮勘定	2,879	-	2,879	-	-	-	-
無形固定資産計	82,911	29,854	2,879	109,886	-	16,181	48,562

(注) 1 機械及び装置の当期増加額は、細江工場マシニングセンター650,905千円、その他146,671千円であります。  
2 建物の当期増加額は、第3工場新設432,881千円、その他50,304千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	830	1,300	830	1,300
賞与引当金	48,968	52,819	48,968	52,819
役員賞与引当金	5,000	5,000	5,000	5,000
役員退職慰労引当金	9,368	-	-	9,368

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町3-11 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町3-11 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="http://www.sakurai-net.co.jp">http://www.sakurai-net.co.jp</a>
株主に対する特典	-

(注) 1. 定款に中間配当の定めはありません。

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めています。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7条第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第70期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月27日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			2018年6月27日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第71期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 東海財務局長に提出
	(第71期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月14日 東海財務局長に提出
	(第71期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書		2018年7月5日東海財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。	
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2018年6月11日 至 2018年6月30日	2018年7月12日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 2018年7月1日 至 2018年7月30日	2018年7月31日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 2018年10月22日 至 2018年10月31日	2018年11月8日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 2018年11月1日 至 2018年11月30日	2018年12月3日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 2018年12月1日 至 2018年12月31日	2019年1月7日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 2019年1月1日 至 2019年1月31日	2019年2月5日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 2019年2月1日 至 2019年2月28日	2019年3月4日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 2019年3月1日 至 2019年3月29日	2019年3月29日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 2019年4月1日 至 2019年4月30日	2019年5月8日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 2019年5月1日 至 2019年5月31日	2019年6月4日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社桜井製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桜井製作所の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社桜井製作所が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社桜井製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。